

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2018年2月5日
【四半期会計期間】	第40期第3四半期(自 2017年10月1日 至 2017年12月31日)
【会社名】	株式会社ココスジャパン
【英訳名】	COCO'S JAPAN CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 池田 安希子
【本店の所在の場所】	東京都港区港南二丁目18番1号
【電話番号】	03 - 6833 - 8000(代表)
【事務連絡者氏名】	経営企画室ゼネラルマネジャー 額川 幸夫
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区南大井一丁目13番5号
【電話番号】	03 - 6833 - 8000(代表)
【事務連絡者氏名】	経営企画室ゼネラルマネジャー 額川 幸夫
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第39期 第 3 四半期累計期間	第40期 第 3 四半期累計期間	第39期
会計期間		自 2016年 4 月 1 日 至 2016年12月31日	自 2017年 4 月 1 日 至 2017年12月31日	自 2016年 4 月 1 日 至 2017年 3 月31日
売上高	(千円)	43,732,769	43,704,999	58,532,882
経常利益	(千円)	1,794,502	823,633	2,481,189
四半期(当期)純利益	(千円)	1,083,577	451,193	1,450,387
持分法を適用した場合の 投資利益	(千円)	-	-	-
資本金	(千円)	3,198,904	3,198,904	3,198,904
発行済株式総数	(株)	17,268,273	17,268,273	17,268,273
純資産額	(千円)	23,673,391	24,083,889	24,040,202
総資産額	(千円)	29,921,135	29,889,264	30,201,934
1 株当たり四半期 (当期)純利益金額	(円)	63.84	26.58	85.46
潜在株式調整後 1 株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	-	-	-
1 株当たり配当額	(円)	12.00	12.00	24.00
自己資本比率	(%)	79.1	80.6	79.6

回次		第39期 第 3 四半期会計期間	第40期 第 3 四半期会計期間
会計期間		自 2016年10月 1 日 至 2016年12月31日	自 2017年10月 1 日 至 2017年12月31日
1 株当たり四半期純利益金額	(円)	16.80	1.40

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後 1 株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第 3 四半期累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第3四半期累計期間（2017年4月1日から2017年12月31日まで）におけるわが国経済は、企業収益や雇用環境の改善などを背景として緩やかな景気回復基調で推移いたしましたが、一方で東アジアにおける地政学的リスクの増大などによる世界経済の不確実性の高まりにより、先行き不透明な状況が続きました。

外食産業におきましては、個人消費は緩やかに持ち直しているものの、食材価格の高騰と人件費の上昇により、厳しい経営環境となりました。

このような状況のもと当社は、安全でおいしい「食」の提供と質の高いサービスを通じてお客様に豊かさと幸せを提供することに全力で取り組んでまいりました。

当第3四半期会計期間末の店舗数につきましては、6店舗の出店（直営5店舗、ライセンサー1店舗）、4店舗の閉店（直営3店舗、ライセンサー1店舗）を行った結果、586店舗（直営508店舗、ライセンサー78店舗）と前期末比2店舗の純増となりました。

売上高につきましては、夏期商戦期間中の天候不順に加え、10月には週末に台風の影響を受け、既存店売上高前年比は98.4%となりました。しかし、前期にオープンした店舗と当期の新規オープン店舗の売上高が寄与し、全社売上高前年比は99.9%と前年並みで着地いたしました。

利益面につきましては、食材原価の上昇、アルバイト時給単価及びエネルギーコストの上昇等が影響し、前年同期比で減益となりました。

以上の結果、当第3四半期累計期間の業績は、売上高437億4百万円(前年同期比0.1%減)、営業利益7億61百万円(同56.0%減)、経常利益8億23百万円(同54.1%減)、四半期純利益4億51百万円(同58.4%減)となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	46,100,000
計	46,100,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2017年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (2018年2月5日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	17,268,273	17,268,273	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	17,268,273	17,268,273	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2017年10月1日～ 2017年12月31日	—	17,268,273	—	3,198,904	—	3,014,004

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2017年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2017年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 296,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 16,970,100	169,701	—
単元未満株式	普通株式 2,173	—	—
発行済株式総数	17,268,273	—	—
総株主の議決権	—	169,701	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,800株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数18個が含まれております。

【自己株式等】

2017年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社ココスジャパン	東京都港区港南二丁目18番1号	296,000	—	296,000	1.71
計	—	296,000	—	296,000	1.71

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年内閣府令第63号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期会計期間(2017年10月1日から2017年12月31日まで)及び第3四半期累計期間(2017年4月1日から2017年12月31日まで)に係る四半期財務諸表について、PwCあらた有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1 【四半期財務諸表】

(1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2017年3月31日)	当第3四半期会計期間 (2017年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	852,425	1,135,235
売掛金	789,626	800,186
商品	48,074	51,904
原材料及び貯蔵品	390,496	471,370
関係会社短期貸付金	4,333,345	4,674,619
その他	1,100,695	1,171,665
流動資産合計	7,514,663	8,304,982
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	37,403,225	37,618,462
減価償却累計額	25,220,693	26,205,863
建物及び構築物（純額）	12,182,531	11,412,599
機械装置及び運搬具	5,106,185	5,346,370
減価償却累計額	3,235,756	3,508,444
機械装置及び運搬具（純額）	1,870,429	1,837,925
その他	6,876,482	6,331,825
減価償却累計額	4,853,318	4,375,941
その他（純額）	2,023,164	1,955,883
有形固定資産合計	16,076,124	15,206,407
無形固定資産	372,347	345,093
投資その他の資産		
差入保証金	4,674,560	4,585,676
その他	1,564,238	1,447,104
投資その他の資産合計	6,238,799	6,032,780
固定資産合計	22,687,271	21,584,281
資産合計	30,201,934	29,889,264
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,051,689	1,963,340
未払法人税等	614,582	-
賞与引当金	241,735	62,164
その他	3,041,707	3,578,137
流動負債合計	5,949,715	5,603,642
固定負債		
資産除去債務	170,883	181,314
その他	41,134	20,418
固定負債合計	212,017	201,732
負債合計	6,161,732	5,805,374
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,198,904	3,198,904
資本剰余金	3,014,004	3,014,004
利益剰余金	18,256,148	18,300,006
自己株式	428,854	429,025
株主資本合計	24,040,202	24,083,889
純資産合計	24,040,202	24,083,889
負債純資産合計	30,201,934	29,889,264

(2) 【四半期損益計算書】

【第3四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)
売上高	43,732,769	43,704,999
売上原価	14,664,921	14,862,759
売上総利益	29,067,848	28,842,239
販売費及び一般管理費	27,339,286	28,081,139
営業利益	1,728,561	761,099
営業外収益		
受取利息	19,894	18,218
受取賃貸料	105,705	104,574
その他	41,824	36,127
営業外収益合計	167,424	158,921
営業外費用		
支払利息	1,253	265
賃貸費用	90,453	88,280
その他	9,777	7,841
営業外費用合計	101,483	96,387
経常利益	1,794,502	823,633
特別利益		
収用補償金	-	194,546
その他	91	-
特別利益合計	91	194,546
特別損失		
固定資産処分損	12,326	105,489
その他	300	29,488
特別損失合計	12,626	134,977
税引前四半期純利益	1,781,967	883,202
法人税、住民税及び事業税	595,817	326,026
法人税等調整額	102,572	105,982
法人税等合計	698,390	432,009
四半期純利益	1,083,577	451,193

【注記事項】

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む)及びのれんの償却費は、次のとおりであります。

	前第3四半期累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)
減価償却費	1,944,386千円	1,846,057千円
のれんの償却費	26,017	26,017

(株主資本等関係)

前第3四半期累計期間(自 2016年4月1日 至 2016年12月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2016年6月17日 定時株主総会	普通株式	203,668	12	2016年3月31日	2016年6月20日	利益剰余金
2016年11月7日 取締役会	普通株式	203,668	12	2016年9月30日	2016年12月2日	利益剰余金

当第3四半期累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2017年6月21日 定時株主総会	普通株式	203,668	12	2017年3月31日	2017年6月22日	利益剰余金
2017年11月6日 取締役会	普通株式	203,667	12	2017年9月30日	2017年12月4日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期累計期間(自2016年4月1日 至2016年12月31日)

当社は、外食事業単一のセグメントであるため、記載を省略しております。

当第3四半期累計期間(自2017年4月1日 至2017年12月31日)

当社は、外食事業単一のセグメントであるため、記載を省略しております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 3 四半期累計期間 (自 2016年 4 月 1 日 至 2016年12月31日)	当第 3 四半期累計期間 (自 2017年 4 月 1 日 至 2017年12月31日)
1 株当たり四半期純利益金額	63円84銭	26円58銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	1,083,577	451,193
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	1,083,577	451,193
普通株式の期中平均株式数(千株)	16,972	16,972

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

2017年11月 6 日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額.....203,667千円

(ロ) 1 株当たりの金額.....12円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....2017年12月 4 日

(注) 2017年 9 月30日現在の株主名簿に記載または記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2018年2月5日

株式会社ココスジャパン
取締役会御中

PwCあらた有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鵜飼 千恵

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ココスジャパンの2017年4月1日から2018年3月31日までの第40期事業年度の第3四半期会計期間(2017年10月1日から2017年12月31日まで)及び第3四半期累計期間(2017年4月1日から2017年12月31日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ココスジャパンの2017年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。